



【19】事業所調査票(建設業、サービス業)

令和3年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣. Rows for Male and Female.

5 この事業所の主な事業の内容
「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

(3) 事業の業態
上記(1)の主な事業の内容について、「調査票の記入のしかた」【19】-2ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 本所等の別
本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。

8 相手先別収入割合
収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計
収入割合(%) 100

9 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

Table for specific service industries: 冠婚葬祭業, 映画館, 興行場・興行団, スポーツ施設提供業, 学習塾, 教養・技能教授業. Columns for service type, category, and count.

建設サービス

建設サービス